

平成23年度 中小企業関係概算要求等のポイント

中小企業を取り巻く課題

平成23年度中小企業対策費 概算要求額 政府全体^{*}:2,259億円 (1,911億円)
経済産業省:1,311億円 (1,255億円)

^{*}政府全体の中小企業対策費は、経済産業省の他、財務省及び厚生労働省において要求。

リーマンショック後、中小企業の業況には持ち直しの動きが見られるが、その水準は依然として低く、厳しい。

新興国の台頭と市場化により中小企業にとってもグローバル化は不可避に。

起業・転業による活性化や最低賃金引上げの要請も踏まえた中小企業の生産性向上が不可欠。

1. 生産性の向上

(1) 中小企業で活躍する人材の確保・育成

- 就職未内定者に中小企業におけるインターンシップの機会を提供すること等により、新規人材と採用意欲のある中小企業とのマッチングを実施。

要望枠70億円 (新規)

(2) 中小企業の有する技術の維持・高度化

- ものづくり中小企業での開発から試作段階までを支援 (絆事業) 150億円 (150億円)
- 中小企業等の知的財産活用の支援を実施

20億円 (新規) [特許特会]

(3) 中小企業の経営力の強化等

- 中小企業応援センターの強化 45億円 (40億円)
- ^{*}厚生労働省による最低賃金引上げの要請に対応した相談支援窓口事業と連携

- 新連携、農商工連携等による新商品・サービスの開発・販路開拓支援 38億円 (43億円)

2. 中小企業の国際展開支援

(1) JETRO・中小機構の連携

- JETROと中小機構が連携して、中小企業の海外展開を準備段階から契約締結段階まで一貫支援する体制を確立 (情報提供、人材育成、海外見本市出展や商談機会の拡大等)

要望枠35億円 (23億円)

(2) 海外販路開拓支援

- 中小企業が協働して実施する地域産品等の商品開発・海外販路開拓の支援 (JAPANブランド事業) 6億円 (7億円)
- 日本のソフトパワーを活用した海外販路開拓について戦略策定等を支援 (クールジャパン事業)

要望枠19億円 (新規)

4. 起業・転業、グループ化(事業引継ぎ、連携、再生)の支援

- (1) 再生支援協議会による中小企業の再生計画策定の支援 45億円 (50億円)

- (2) 中小機構のファンド事業の運用弾力化等による資金供給の円滑化

3. 経営の安定化

(1) 資金繰り支援の万全の実施

- 日本政策金融公庫の経営基盤の強化 183億円 (156億円)
- 信用保証協会の経営基盤の強化 81億円 (81億円)

(2) 下請取引の適正化の推進

- 下請代金支払遅延等防止法の厳格な運用と「下請かけこみ寺」での相談対応 6億円 (7億円)

5. 商店街の活性化等

- (1) 地域コミュニティを担う商店街の活性化 64億円 (65億円)

- (2) 低炭素型社会への対応 (省エネ対策導入支援、国内クレジット制度による排出削減対策支援) 19億円 (9億円)